

2024年12月25日

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社

令和6年度 企業版ふるさと納税を通じた寄付のお知らせ

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社（以下、当社）では、「不動産運用を通じて社会の Well-being の最大化に貢献する」というパーパスのもと、企業活動を推進しております。

この度、昨年度に続き当社のサステナビリティ重点領域のうち、特に「不動産運用市場の持続的発展」、「地球環境の保全」及び「持続可能な社会の実現」に資すると考えられる取り組みを支援すべく、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄付を以下の10自治体に対して計1,000万円（100万円/件）実施しましたので、お知らせいたします。

今回の寄付が、各自治体様による意義深い取り組みの一助となることを祈念しております。

1. 「不動産運用市場の持続的発展」領域

京都府京都市	京都文化財の保護・活用（文化財保護・若手芸術家育成）	
--------	----------------------------	--

昨年度は、京都市にて複数の宿泊施設を運用する当社として、古都ならではの文化財保護・活用に対する支援を通じて、同市の観光業、そして宿泊業を中心とした不動産運用市場の活性化や持続的発展への貢献を目指してきました。

今年度も本取り組みを支援することで、文化財保護に加え、本取り組みが別途対象としている若手芸術家育成をも通じた京都の独自性の向上等を支援し、観光業、そして宿泊業を中心とした不動産運用市場の持続的発展に引き続き貢献して行きたいと考えております。

2. 「地球環境の保全」領域 *令和6年度新規寄付先

福岡県北九州市	グリーンエネルギーポートひびき（風力発電の産業拠点化）	
神奈川県平塚市	脱炭素技術の普及！波力発電関連事業（波力発電の商業化）	
宮城県	みやぎ沿岸の森プロジェクト（三陸海岸での植林活動）	
秋田県*	白神山地保全推進事業（ガイド育成を通じた保全活動）	
北海道札幌市*	ゼロカーボンシティ実現プロジェクト （道市一体となった再エネ発電・水素インフラ整備）	
静岡県浜松市*	天竜美林カーボンクレジット創出モデル （CO ₂ 排出権の地産地消）	



昨年度は、当社運用物件に由来するCO₂への対策が求められる中、再エネ技術開発や植林事業といったカーボンオフセットと密接な繋がりを有する取り組みへの支援を通じて地球環境の保全への貢献を目指してきました。

今年度は、CO₂への対策の推進には更なる多面的な支援が鍵であるとの認識に立ち、昨年度の実施分に加え、「人材育成」(秋田県)・「インフラ整備」(札幌市)・「クレジット創出」(浜松市)といった取り組みを支援することで、カーボンオフセットを基軸とした地球環境の保全に、より一層貢献して行きたいと考えております。

3. 「持続可能な社会の実現」領域 *令和6年度新規寄付先

埼玉県	子ども食堂応援プロジェクト (子ども食堂の運営支援)	
奈良県 大和高田市	地域の特性に応じたコンパクトなまちづくりの推進事業 (少子高齢化社会に即したコンパクトシティ化)	
石川県*	令和6年能登半島地震 復旧復興支援 (震災復興)	

昨年度は、様々な地域において不動産運用を行う当社として、子ども食堂の運営やコンパクトシティ化といった、各地域が抱える課題への包摂的な取り組みへの支援を通じて持続可能な社会への貢献を目指してきました。

今年度もこれら支援を継続すると共に、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現の観点から、本年1月に発生した能登半島地震、さらには同地域で9月に発生した大雨災害からの復興事業推進の為に、更なる追加支援が必要と判断しました。この為、1月に実施した日本赤十字社を介した災害義援金寄付に続き、ふるさと納税による石川県への支援を実施することといたしました。

以上

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社 概要

本 社：東京都千代田区平河町2丁目16番1号

事業内容：不動産私募ファンドの組成・運用及びアドバイザー業務・コンサルティング業務

株主構成：三菱商事株式会社（100%）

代 表 者：代表取締役社長 石綿 恒

設 立：2004年

プレスリリースに関するお問合せ先

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社

Mail：ir@mc-dream.com

- ・本プレスリリースは、金融商品取引法に規定される広告その他これに類似するものには該当しません。
- ・本プレスリリースは、当社による投資運用業務の提供や特定の運用商品の勧誘を目的としたものではありません。また、当社は、本プレスリリースを用いて本資料に記載されているファンド等について勧誘を行っているものではありません。
- ・本プレスリリース中の将来の事項に関する推定、予測、予想又は見解に係る記述については、実際の結果と一致することを保証又は約束するものではありません。

